

APIR Commentary

No.48

日本経済は長期的に2%成長を維持できるか

APIR 研究統括 林 敏彦

2%成長論

政府の経済財政諮問会議は、2020年度までに基礎的財政収支を黒字化する目標のために、取るべき政策手段について議論を続けている。2015年5月19日の諮問会議では、民間議員が提出した提言を中心に議論が展開された。その提言は歳出面では、社会保障分野の縮減策、医療費の抑制、教育格差の拡大防止を唱え、歳入面では高所得・高齢層への課税強化、資産・相続課税の強化などを盛り込んでいる。民間議員の一人はマイナンバー制との連動も視野に入れるべきだという¹。

こうした民間議員の提案の方向に異論はない。異論があるのは、日本経済の2020年度までの実質成長率を1~2%としていることだ。どのようなモデルからそのような長期的経済成長率が導出されたのかについて、この文書では全く触れていない。恐らくは、OECDの長期予測あたりが根拠かと思われる。OECDは2009年から2060年までの年平均成長率を、OECD全体で2.0%、英国2.2%、米国2.0%、中国で3.7%、日本は1.2%と想定している²。

最も危険なことは、OECDや経済政問会議の長期見通しに、既に始まっている人口減少の影響が全く取り入れられていないことだ。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、日本の人口は2009年にピークを迎え、その後2110年まで一貫して減少すると予測している。100年先まで続くと予測される長期の人口減少は、日本経済に計り知れない影響をもたらすだろう。

APIRの予測

APIRではこうした超長期の人口変動が実質GDPや一人あたり実質GDPにどのような影響を与えるかについて150カ国にわたって推定した結果を公表している³。特に日本経済の超長期予測については、推定に関する方法論やデータを含めて、別稿で詳述しておいた⁴。そこでの分析から次のようなことが明らかとなった。

- 1) 日本の実質GDPは、1972年から2009年まで日本を支配した人口以外の要因のすべてによって定まるX効率性の水準が不変にとどまる限り、2010年の3.77兆ドルから2020年には3.37兆ドル、2060年には0.93兆ドルへと下落する。
- 2) 上のシナリオに従う場合、2020年における実質GDPは2010年比10.6%の減少となる。これは年平均1.5%の継続的の下落を意味する。

¹ 「実質2%程度、名目3%程度を上回る 民需主導の経済成長と歳入増加を実現する。」経済財政諮問会議有識者議員提出資料「論点整理・総論～経済再生と財政健全化を両立する計画の策定に向けて～」2015年5月12日 p.2

² ただしIMFは最新の『世界経済見通し』で今後先進国を中心に「長期停滞」が続く可能性を示唆している。

³ <http://www.apir.or.jp/ja/statistics/gdp/>

⁴ 林敏彦(2015)「日本経済の超長期予測」APIRディスカッション・ペーパー No.39

- 3) 日本の実質 GDP を 2010 年水準に保つためには、X 効率性を 10 年にわたって年平均 1% 上昇させなければならない。目標成長率が 1% (2%) であれば、X 効率性の必要上昇率は年平均 2.5% (4.0%) となる。

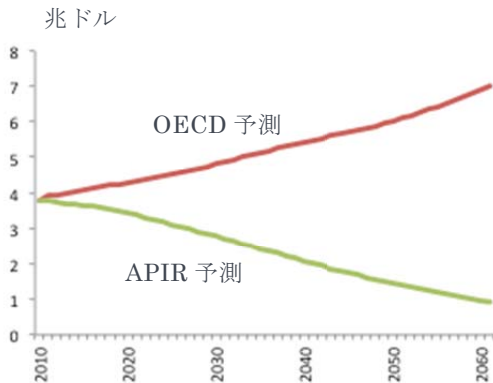


図 日本の将来 GDP 予測

図は 2009 年から 2060 年までの日本の実質 GDP について OECD と APIR の予測を対比させたものである。OECD の楽観的見通しに対して、人口減少の影響を勘案した APIR の予測は悲観的ストーリーを描いている。

ただ、われわれは運命論的に GDP がグラフのような軌跡を画いて減少すると言っているのではない。ここでいう X 効率性という概念は資本蓄積の影響、人的資本の蓄積、労働参加率の変化などを全て含んだ効率性の概念である。X 効率性の継続的上昇は人口減少の圧力をやわらげるかもしれない。問題はどの程度の X 効率性の上昇が必要かという数値的な基準だ。

ちなみに、ペンシルバニア大学の世界経済表 (PWT) の成長会計分析によれば、1950~2010 年の日本の資本ストックの増加率は年平均 8.48%、人的資本の蓄積率は 0.6% の上昇、TFP の上昇率は 1.34% である。したがって、これらが複合された X 効率性の増加率は、これらの数値の何らかの平均となるはずである⁵。

人口減少期と X 効率性

ただし PWT のデータは、日本の人口が増加していた 60 年間に關する推定であり、長期的な人口減少期に妥当するものではない。逆に、将来 GDP の目標成長率を 2% に設定すれば、その実現のために必要な X 効率性の上昇率は年率 4% 近くとなる。

140 年間栄えた老舗の経営になぞらえれば、必要とされていることは、今後毎年絶え間なく新製品を市場に投入するのみならず、のれん、企業文化、企業組織、経営者マインド、サプライチェーンなどすべてを含む X 効率性を毎年 4% 上昇させ続けることに等しい。それがいかに大変なことであるかは想像に難くない。数年間 4% の効率性アップは実現できそうに見えても、それを 10 年も 20 年も間断なく続けることは極めて難しいからだ⁶。

国全体としての X 効率性の改善に資する要因としては、技術革新、産業構造の高付加価値化、持てる有形無形資源の有効活用、政治・行政システムの近代化、コーポレート・ガバナンスの改善などと並んで、政策担当者も企業経営者も「国内」総生産へのこだわりを捨て、少なくともアジア太平洋域内総生産への貢献にまで視野を広げる必要があると思われる。

<お問い合わせ先 contact@apir.or.jp 06-6485-7690 >

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。

⁵ PWT は資本ストック、人的資本指標、および TFP を 1950 年~2011 年の期間について推定している。ただし、変数の戦前からの歴史的推移と将来の見通しについては、発表していない。

⁶ 次稿では、昨年の秋以来アメリカで、元ハーバード大学学長で財務長官も勤めたローレンス・サマーズと前連邦準備制度理事会議長ベン・バーナンキとの間で繰り広げられている「長期停滞」論争についてコメントする。